

## 平成29年度 決算見込み概要について

I	会計別決算額(見込み)の全体概要	1
II	一般会計収支額の状況	4
III	平成29年度 普通会計決算(見込み)の概要	
1	歳入決算額の内訳	5
2	性質別歳出決算額の内訳	7
3	市税収入の状況	9
4	普通会計 債務(借金)残高の状況	10
5	普通会計 基金(貯金)残高の状況	11
IV	経常収支比率の推移	12
V	平成29年度 財政健全化判断比率・資金不足比率	13
	〔参考：財政健全化判断比率等の詳細〕	14～19
	28年度兵庫県下都市の比率一覧	20

注 この資料の平成29年度の金額は、29年度の歳入・歳出実績に基づき、市議会決算認定前に作成していることから、決算額は「決算見込み額」としています。

平成30年8月

経営管理部財務室財政課

# I 会計別決算額（見込み）の全体概要

一般会計で4.1億円、特別会計で5.0億円、計9.1億円の黒字を計上。企業会計全体で7.1億円の純利益を計上。うち市民病院事業では、病床稼働率・外来患者数の増加等による医業収益の増加により、0.5億円の純利益（前年比+1.4億円）を計上しています。

## 【一般・特別会計】

〔単位:千円〕

会 計	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引 A-B=C	翌年度へ繰越 すべき財源D	実質収支額 C-D
一 般 会 計	37,139,547 (39,524,750)	36,610,480 (39,087,377)	529,067 (437,373)	120,086 (66,107)	408,981 (371,266)
特 別 会 計	20,359,047 (19,773,998)	19,862,776 (19,312,189)	496,271 (461,809)	0 (0)	496,271 (461,809)
計	57,498,594 (59,298,748)	56,473,256 (58,399,566)	1,025,338 (899,182)	120,086 (66,107)	905,252 (833,075)

( )は前年度

## 【企業会計】

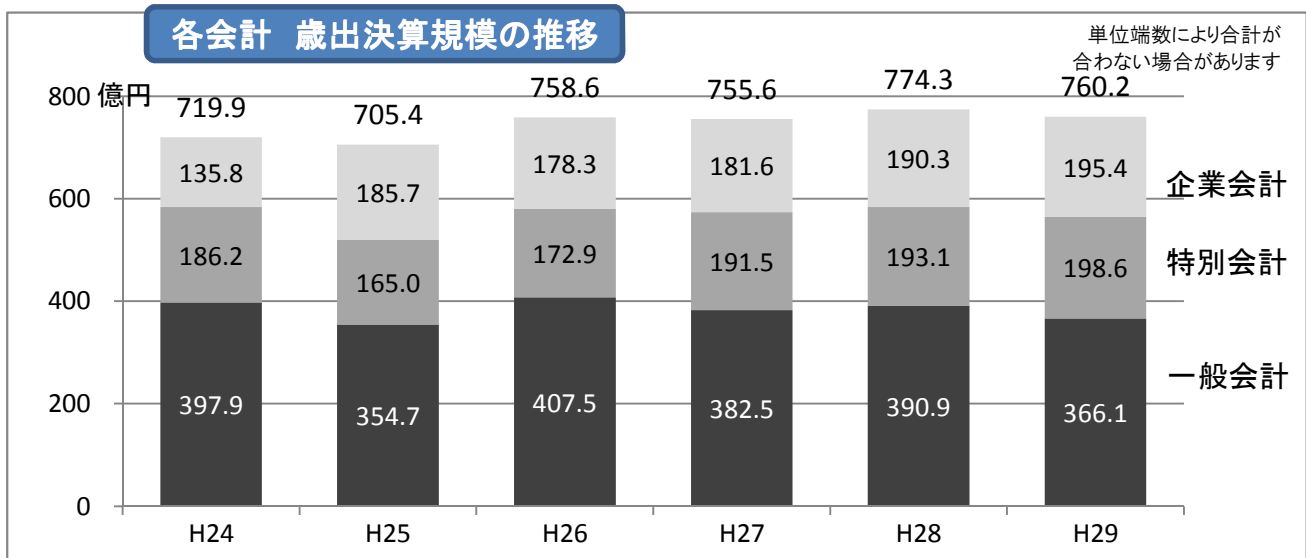
〔単位:千円〕

会 計	収入額 A	支出額 B	収入支出差引 A-B=C	留保資金等 補てん額 D	収益的収支 C+D
水 道 事 業	4,584,790 (3,896,308)	4,999,877 (4,291,742)	△ 415,087 (△ 395,434)	1,014,066 (1,045,159)	598,979 (649,725)
下 水 道 事 業	3,556,882 (3,565,881)	4,138,316 (4,222,373)	△ 581,434 (△ 656,492)	642,890 (749,712)	61,456 (93,220)
市民病院事業	10,001,837 (9,926,416)	10,404,752 (10,511,533)	△ 402,915 (△ 585,117)	451,653 (491,186)	48,738 (△ 93,931)
計	18,143,509 (17,388,605)	19,542,945 (19,025,648)	△ 1,399,436 (△ 1,637,043)	2,108,609 (2,286,057)	709,173 (649,014)

( )は前年度

収入及び支出額は収益的・資本的収支の合計額

留保資金等補てん額Dは、資本的収支の不足額を補てんした損益勘定留保資金等の額  
よって、C+Dは収益的収支の額となります



# 平成29年度 各会計別決算額(見込み)一覧表

一般・特別会計

[単位:千円]

会計名	予算額	歳入 決算額	歳出 決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質 収支額	
一般会計	39,607,800	37,139,547	36,610,480	529,067	120,086	408,981 (371,266)	
特別会計	国民健康保険事業	11,962,297	11,269,701	11,052,969	216,732	0	216,732 (199,891)
	農業共済事業	146,200	168,679	89,362	79,317	0	79,317 (81,398)
	公営墓地整備事業	44,600	16,014	16,014	0	0	0 (0)
	駐車場事業	125,200	114,192	114,192	0	0	0 (0)
	介護保険事業	6,771,117	6,734,711	6,568,157	166,554	0	166,554 (146,752)
	後期高齢者医療事業	2,040,941	2,055,750	2,022,082	33,668	0	33,668 (33,768)
	小計	21,090,355	20,359,047	19,862,776	496,271	0	496,271 (461,809)
合計	60,698,155	57,498,594	56,473,256	1,025,338	120,086	905,252 (833,075)	

( )は前年度(28年度)の実質収支額

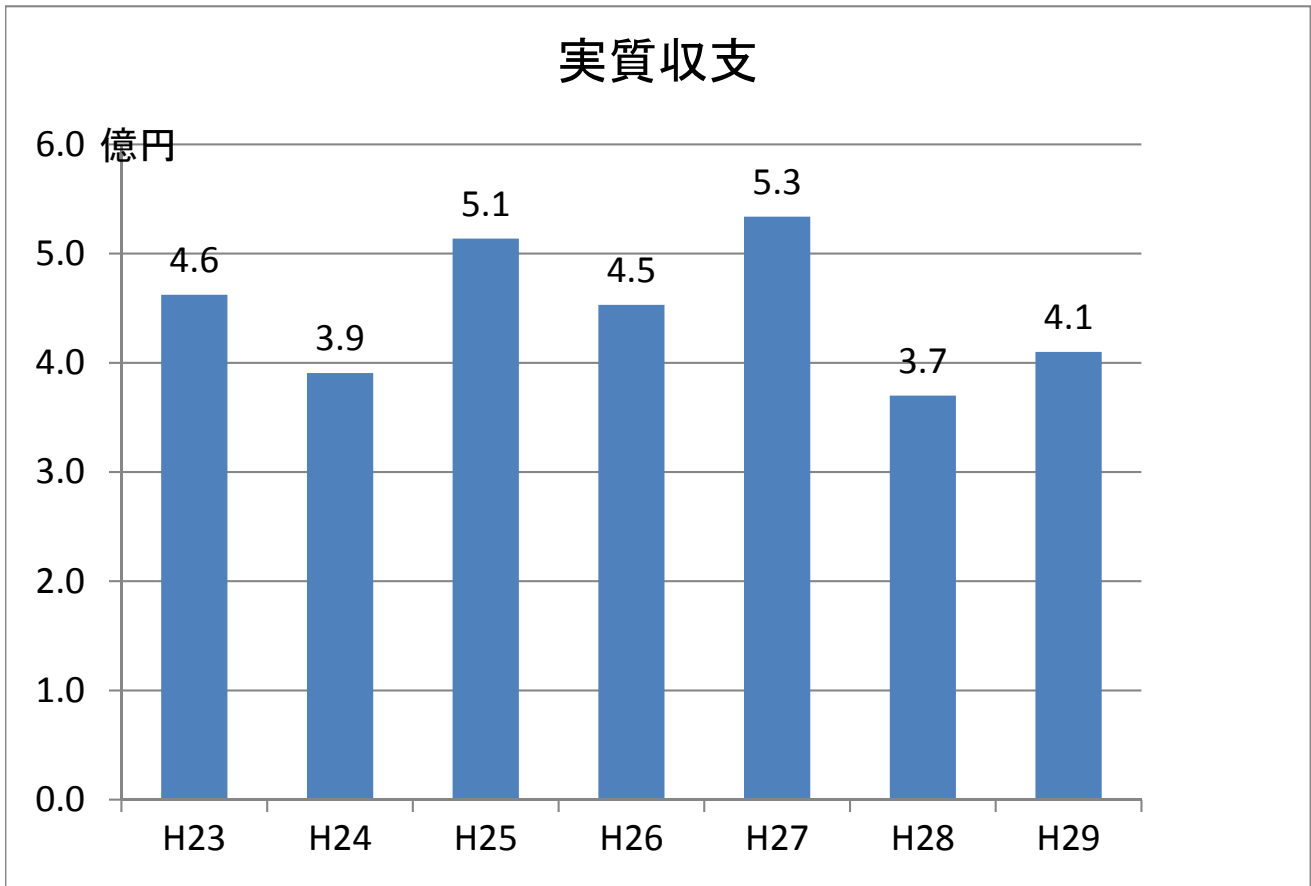
企業会計

[単位:千円]

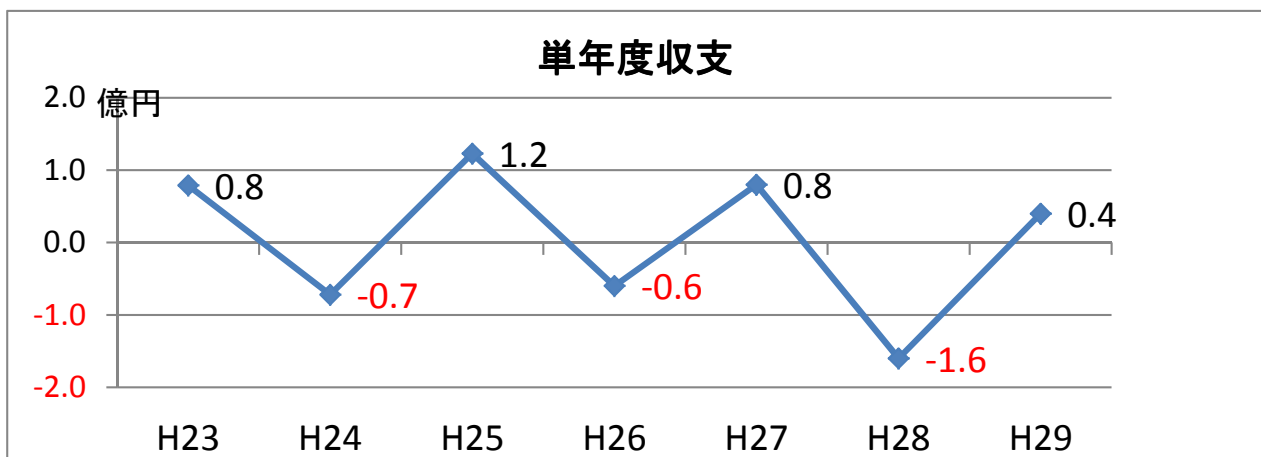
区 分		予 算 額	決 算 額	備 考	
水道事業 業 会 計	収益的 収 支	収 入	3,139,790	2,955,490	当年度純利益 598,979 その他未処分利益剰余金変動額 57,821 当年度未処分利益剰余金 656,800
		支 出	2,673,793	2,356,511	
		差 引		598,979	[ 損益計算書(消費税含まず)による ]
	資本的 収 支	収 入	1,657,032	1,629,300	資本的収入が資本的支出に対し不足する額 1,014,066千円は、減債積立金取崩額 57,821千円及び、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 24,268千円並びに過年度分損益勘定留保資金929,221千円及び、当年度分損益勘定留保資金 2,756千円で補てんした。  ( 決算額は仮受消費税及び仮払消費税含む )
		支 出	3,171,456	2,643,366	
		差 引		△ 1,014,066	
下水道事業 業 会 計	収益的 収 支	収 入	3,045,006	2,943,063	当年度純利益 61,456 前年度繰越利益剰余金 106,279 その他未処分利益剰余金変動額 0 当年度未処分利益剰余金 167,735
		支 出	3,056,573	2,881,607	[ 損益計算書(消費税含まず)による ]
		差 引		61,456	
	資本的 収 支	収 入	867,399	613,819	資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 642,890千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 10,728千円、過年度分損益勘定留保資金 31,161千円、当年度分損益勘定留保資金 596,701千円及び繰越工事資金 4,300千円で補てんした。  ( 決算額は仮受消費税及び仮払消費税含む )
		支 出	1,585,721	1,256,709	
		差 引		△ 642,890	
市民病院 事 業 会 計	収益的 収 支	収 入	9,153,923	8,997,929	当年度純利益 48,738 前年度繰越欠損金 914,283 その他未処分利益剰余金変動額 1,069,743 当年度未処分利益剰余金 204,198
		支 出	9,373,253	8,949,191	[ 損益計算書(消費税含まず)による ]
		差 引		48,738	
	資本的 収 支	収 入	1,458,535	1,003,908	資本的収入が資本的支出に対し不足する額451,653千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額718千円、当年度分損益勘定留保資金等450,935千円で補てんした。  ( 決算額は仮受消費税及び仮払消費税含む )
		支 出	1,632,778	1,455,561	
		差 引		△ 451,653	

## Ⅱ 一般会計収支額の状況

一般会計の実質収支額は、4.1億円の黒字  
財政調整基金のとりくずし(3.7億円)により、実質黒字を計上。



平成29年度は、扶助費等の支出が増加する一方で、歳入全体では固定資産税や地方譲与税・交付金は増収となったものの、地方交付税の減などにより、歳入全体では減収となったため、基金の有効活用を行うことで、実質収支額4.1億円の黒字を確保しました。



### Ⅲ 平成29年度 普通会計決算(見込み)の概要

#### 1 歳入決算額の内訳

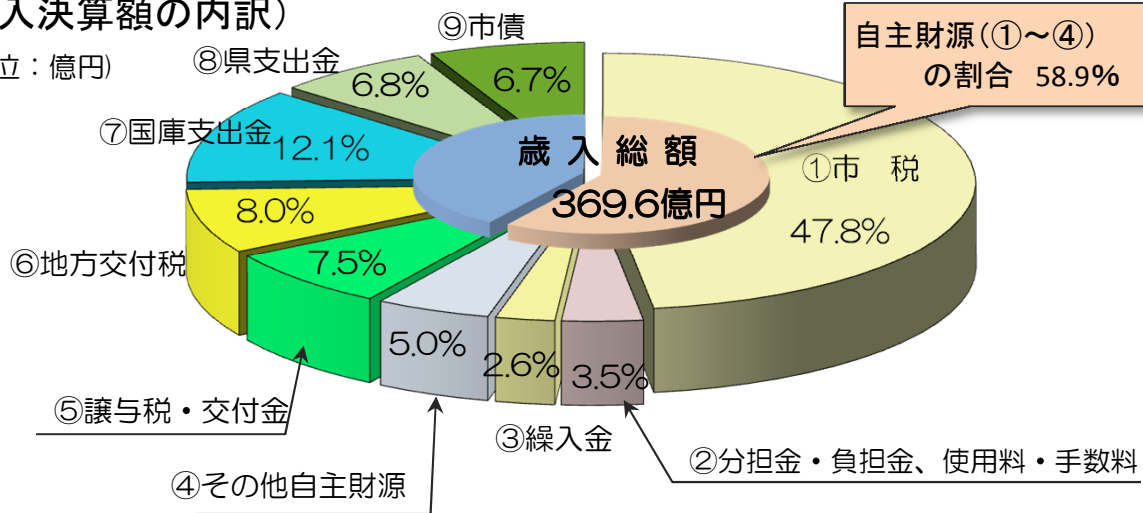
(単位:千円)

科 目 名		平成28年度 決 算 額	平成29年度 決 算 額	増減額 (29年-28年)	増減率	
自 主 財 源	①市 税	17,512,356	17,657,662	145,306	0.8%	
	② 分担金及び負担金・ 使用料及び手数料	1,250,159	1,295,411	45,252	3.6%	
		分担金及び負担金	310,935	344,368	33,433	10.8%
		使用料及び手数料	939,224	951,043	11,819	1.3%
	③繰 入 金	2,564,359	984,504	△ 1,579,855	△ 61.6%	
	④そ の 他	2,241,260	1,838,259	△ 403,001	△ 18.0%	
		財 産 収 入	85,939	80,865	△ 5,074	△ 5.9%
		寄 附 金	236,540	191,277	△ 45,263	△ 19.1%
		繰 越 金	746,372	437,373	△ 308,999	△ 41.4%
		諸 収 入	1,172,409	1,128,744	△ 43,665	△ 3.7%
計	23,568,134	21,775,836	△ 1,792,298	△ 7.6%		
依 存 財 源	⑤地方譲与税・交付金	2,562,221	2,775,676	213,455	8.3%	
	地 方 譲 与 税	316,738	315,762	△ 976	△ 0.3%	
	利子割交付金	27,641	41,584	13,943	50.4%	
	配当割交付金	110,286	149,516	39,230	35.6%	
	株式等譲渡所得割交付金	69,159	150,771	81,612	118.0%	
	地方消費税交付金	1,745,555	1,797,121	51,566	3.0%	
	ゴルフ場利用税交付金	105,770	105,122	△ 648	△ 0.6%	
	自動車取得税交付金	90,383	115,395	25,012	27.7%	
	地方特例交付金	79,828	84,471	4,643	5.8%	
	交通安全対策特別交付金	16,861	15,934	△ 927	△ 5.5%	
	⑥地 方 交 付 税	3,098,160	2,967,244	△ 130,916	△ 4.2%	
	普 通 交 付 税	2,392,596	2,263,825	△ 128,771	△ 5.4%	
	特 別 交 付 税	705,564	703,419	△ 2,145	△ 0.3%	
	⑦国 庫 支 出 金	5,146,910	4,454,330	△ 692,580	△ 13.5%	
	⑧県 支 出 金	2,352,016	2,497,282	145,266	6.2%	
⑨市 債	2,646,973	2,489,109	△ 157,864	△ 6.0%		
	建 設 事 業 債	1,048,800	928,100	△ 120,700	△ 11.5%	
	減 収 補 て ん 債	165,000	51,300	△ 113,700	△ 68.9%	
	臨 時 財 政 対 策 債	1,433,173	1,509,709	76,536	5.3%	
計	15,806,280	15,183,641	△ 622,639	△ 3.9%		
合 計	39,374,414	36,959,477	△ 2,414,937	△ 6.1%		

\*普通会計は、一般会計、公営墓地整備事業特別会計を合わせ経理したもの。

# (歳入決算額の内訳)

(単位：億円)



自主財源(①~④)  
の割合 58.9%

## ①市税 (前年比 +145百万円、+0.8%)

### 個人市民税 (前年比 △0.6億円 △0.8%)

所得割の減により72.9億円の収入

### 法人市民税 (前年比 +0.1億円 +0.8%)

企業収益の増により11百万円の増

市民税全体では、85.9億円 (0.5億円の減)

### 固定資産税 (前年比 +2.0億円 +3.0%)

※固定資産税は国有資産等所在市町交付金を除く  
土地・家屋・償却資産分

家屋、償却資産等の増により、69.5億円の収入

### 都市計画税 (前年比 +0.1億円 +1.0%)

11.2億円の収入

### 市たばこ税 (前年比 △0.3億円 △5.1%)

4.8億円の収入

## ⑥普通交付税 (前年比 △1.3億円 △5.4%)

## ⑦臨時財政対策債 ( // +0.8億円 +5.3%)

普通交付税は、基準財政需要額が減少したこと等により減となりました。地方の財源不足の補てん債である臨時財政対策債は増となりましたが、普通交付税と臨時財政対策債合わせて37.7億円で、28年度より0.5億円の減となりました。

### ◎普通交付税と臨時財政対策債の推移

年度	普通交付税	臨時財政対策債	合計
H26決算	26.3億円	19.7億円	46.0億円
H27決算	28.0億円	18.3億円	46.3億円
H28決算	23.9億円	14.3億円	38.3億円
H29決算	22.6億円	15.1億円	37.7億円

## ③繰入金 (前年比 △15.8億円、△61.6%)

### 庁舎整備基金 (前年比 △4.9億円)

基金廃止に伴い、0.2億円とりくずしました。

### ニュータウン施設整備管理基金 (前年比 △1.1億円)

道路修繕や道路公園植栽の維持管理等事業費に1.8億円とりくずしました。

### 公共施設等整備基金 (前年比 △2.2億円)

消防庁舎整備等に0.5億円とりくずしました。

### ありがとう三田っ子応援基金 (前年比 +0.9億円)

子育て支援や子どもの教育に関する事業等に2.0億円とりくずしました。

### 財政調整基金 (皆増)

収支調整のため、3.7億円とりくずしました。

## ⑦国庫支出金 (前年比 △6.9億円、△13.5%)

施設型給付費負担金で1.3億円の増となっておりますが、一方で、社会資本整備総合交付金で8.2億円の減などとなり、全体では28年度より6.9億円の減となりました。

## ⑨市債 (前年比 △1.6億円、△6.0%)

建設事業のために発行する市債は、駅前地区市街地再開発事業の減等により1.2億円減となり、地方税等の減収見込額の範囲内で発行できる減収補てん債は1.1億円の減となりました。また、地方の財源不足を補う臨時財政対策債は0.8億円増加しました。

### ◎建設事業充当の市債発行

H26決算	12.8億円
H27決算	9.0億円
H28決算	10.5億円
H29決算	9.3億円

## ⑤地方譲与税・交付金 (前年比 +2.1億円、+8.3%)

地方消費税交付金が、消費の伸びにより18.0億円 (0.5億円の増)、配当割交付金が、県税配当割の増により1.5億円 (0.4億円の増)、同じく株式等譲渡所得割交付金が、県内の株式譲渡所得の増により1.5億円 (0.8億円の増) となっています。

## 2 性質別歳出決算額の内訳

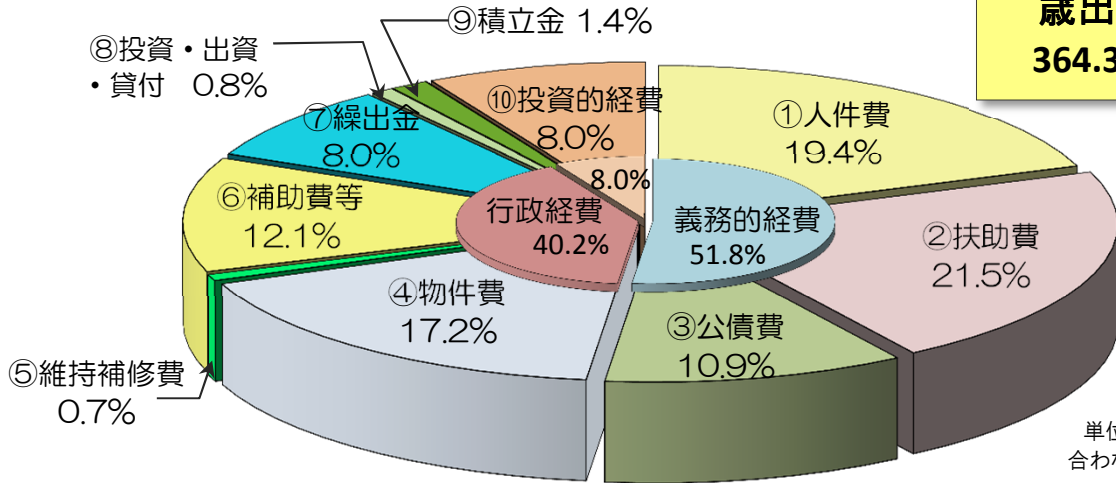
(単位:千円)

科目名		平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	増減額 (29年-28年)	増減率	
義務的 経費	① 人件費	7,103,074	7,080,099	△ 22,975	△ 0.3 %	
	② 扶助費	児童手当	1,760,610	1,739,200	△ 21,410	△ 1.2 %
		生活保護費	692,325	678,807	△ 13,518	△ 2.0 %
		その他扶助費	4,899,288	5,401,508	502,220	10.3 %
		計	7,352,223	7,819,515	467,292	6.4 %
	③ 公債費	立替施行市債振替分	433,828	390,738	△ 43,090	△ 9.9 %
		その他市債償還金	3,628,080	3,589,988	△ 38,092	△ 1.0 %
		計	4,061,908	3,980,726	△ 81,182	△ 2.0 %
		計	18,517,205	18,880,340	363,135	2.0 %
	行政 経費	④ 物件費	6,622,727	6,269,053	△ 353,674	△ 5.3 %
⑤ 維持補修費		304,427	240,090	△ 64,337	△ 21.1 %	
⑥ 補助費等		病院会計支出金	1,867,537	1,808,676	△ 58,861	△ 3.2 %
		下水道会計支出金	1,049,608	974,432	△ 75,176	△ 7.2 %
		その他	1,749,509	1,630,934	△ 118,575	△ 6.8 %
		計	4,666,654	4,414,042	△ 252,612	△ 5.4 %
⑦ 繰出金		2,872,683	2,921,785	49,102	1.7 %	
⑧ 投資・出資・貸付金		306,740	299,965	△ 6,775	△ 2.2 %	
⑨ 積立金		減債基金積立金	267,682	187,013	△ 80,669	△ 30.1 %
		その他基金積立金	327,671	307,957	△ 19,714	△ 6.0 %
	計	595,353	494,970	△ 100,383	△ 16.9 %	
⑩ 投資的 経費	補助事業費	2,049,656	927,287	△ 1,122,369	△ 54.8 %	
	単独事業費	2,146,144	1,124,114	△ 1,022,030	△ 47.6 %	
	立替施行償還金	855,452	858,764	3,312	0.4 %	
	計	5,051,252	2,910,165	△ 2,141,087	△ 42.4 %	
合計		38,937,041	36,430,410	△ 2,506,631	△ 6.4 %	



(歳出性質別決算額の内訳)

**歳出総額  
364.3億円**



単位端数により合計が合わない場合があります

**①人件費** (前年比  $\Delta 0.2$ 億円、 $\Delta 0.3\%$ )

一般職員の職員給与は時間外勤務手当で0.4億円の減、期末勤勉手当で0.3億円の増など、人件費全体で0.2億円の減となっています。

◎普通会計一般職職員数の状況(4/1対比)



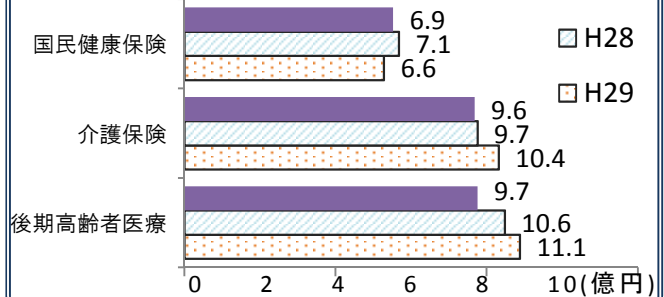
**④物件費** (前年比  $\Delta 3.5$ 億円、 $\Delta 5.3\%$ )

電算システム開発導入費が1.1億円の減、シティセールス推進事業費で0.4億円の減、道路インフラ定期点検関連事業費で0.4億円の減などにより、全体で3.5億円減少しました。

**⑦繰出金** (前年比  $+0.5$ 億円、 $+1.7\%$ )

特別会計への繰出金(支出金)のうち、特に国保・介護保険・後期高齢者医療の社会保障関連会計への支出はあわせて28.1億円です。全体では0.5億円の増となっています。

◎社会保障関係会計への繰出金



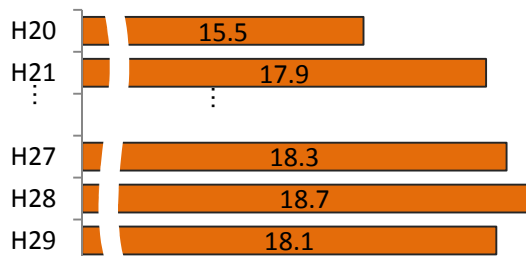
**②扶助費** (前年比  $+4.7$ 億円、 $+6.4\%$ )

私立保育園委託運営費が1.9億円、子ども・子育て支援新制度による施設型給付費・地域型保育給付費が2.3億円増加するなど、全体では4.7億円の増となっています。

**⑥補助費等** (前年比  $\Delta 2.5$ 億円、 $\Delta 5.4\%$ )

下水道事業債の償還金相当の負担金等下水道事業会計支出金は9.7億円(0.8億円減)、市民病院会計への支出金は18.1億円(0.6億円減)で、うち21年度から継続している経営安定化支援は1.9億円となっています。

◎市民病院会計支出金の状況 (億円)

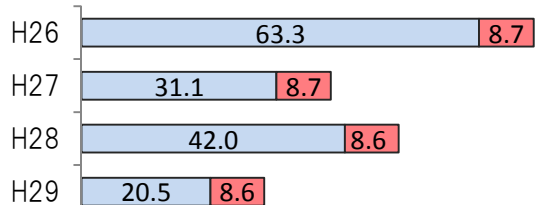


**⑩投資的経費**(前年比  $\Delta 21.4$ 億円、 $\Delta 42.4\%$ )

建設事業は、市街地再開発事業で14.2億円、庁舎整備事業で6.0億円の減となるなど、全体で21.4億円減少しました。

立替施行(ニュータウン学校施設等の買戻し)の償還額は8.6億円で年間10億円以内の償還となっています。

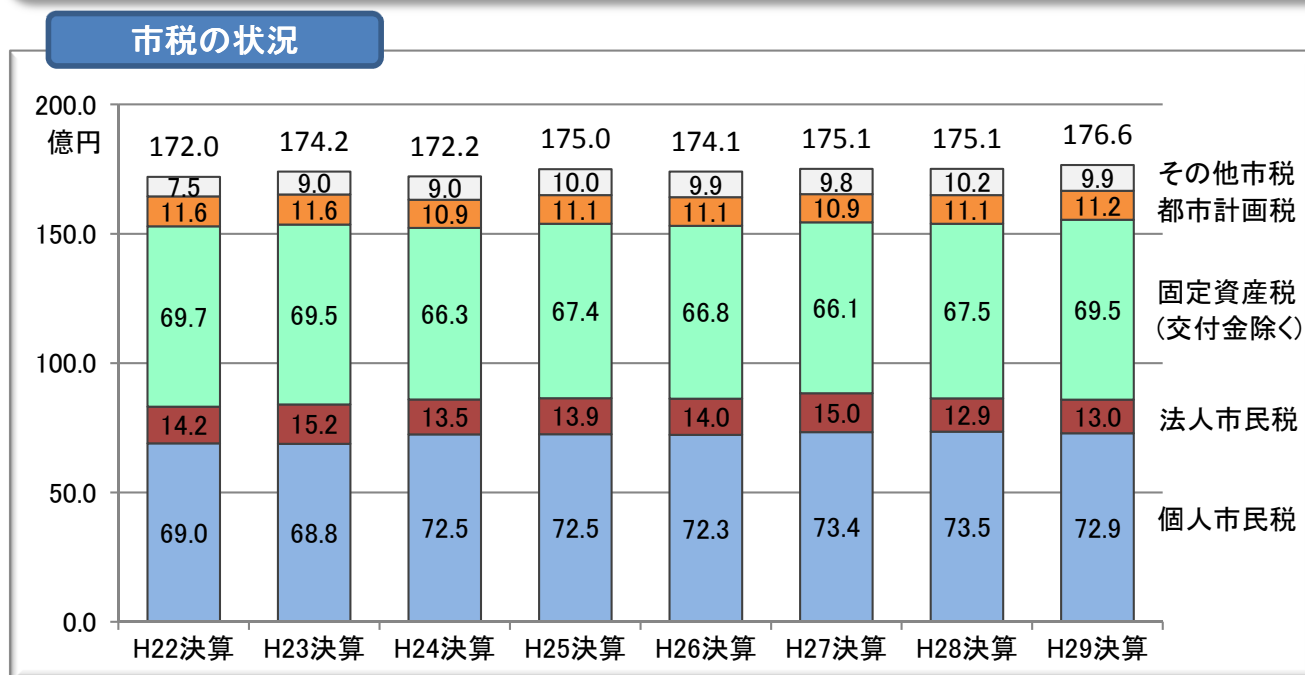
◎投資的経費の推移 (億円)



建設事業等分 立替施行償還分

### 3 市税収入の状況

市税収入は、176.6億円。前年度と比べ、固定資産税が増加した一方で、個人市民税が減少しました。



※単位端数の関係から合計が合わない場合があります

市財政の根幹である市税収入は、近年は170億円台で推移しています。

29年度では、固定資産税は、家屋の新增築による増加等により2.0億円増加して69.5億円、法人市民税は、0.1億円増の13.0億円、個人市民税は0.6億円減の72.9億円の収入となりました。

#### 市税収入明細

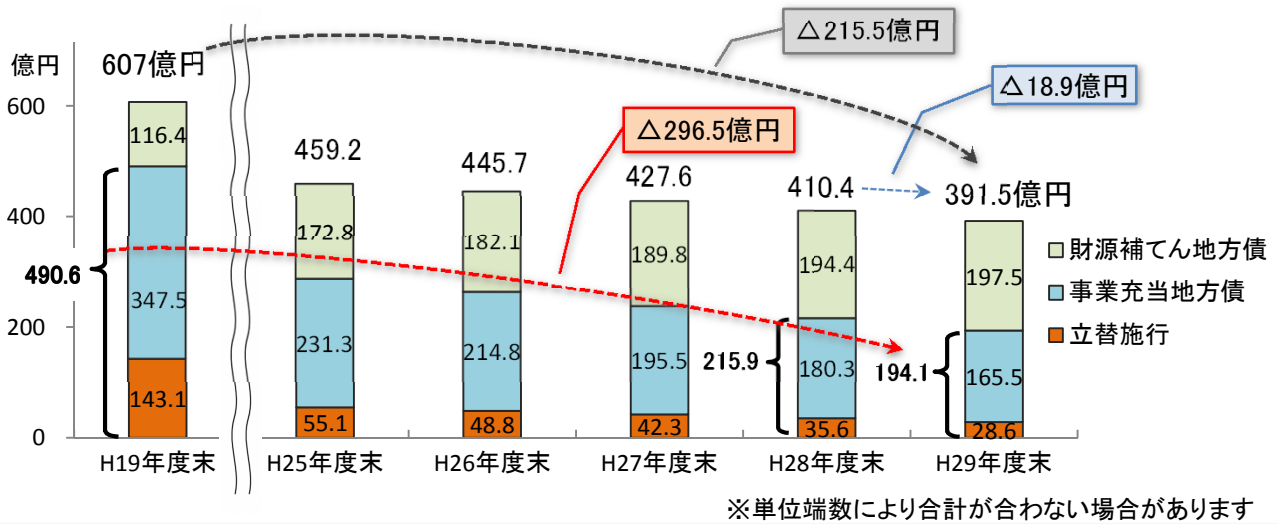
〔単位:百万円〕

		H26年度		H27年度		H28年度		H29年度	
		決算額	決算額	増減	決算額	増減	決算額	増減	
個人市民税	均等割	192.7	196.3	+3.6	197.0	+0.7	198.8	+1.8	
	所得割	7,035.3	7,139.5	+104.2	7,152.2	+12.7	7,092.1	△60.1	
法人市民税	均等割	348.6	326.9	△21.7	348.1	+21.2	330.0	△18.1	
	法人税割	1,051.1	1,173.3	+122.2	942.6	△230.7	971.4	+28.8	
固定資産税 (交付金除く)	土地	2,029.0	1,993.3	△35.7	2,001.0	+7.7	1,967.5	△33.5	
	家屋	3,449.4	3,348.4	△101.0	3,406.3	+57.9	3,488.2	+81.9	
	償却資産	1,203.0	1,266.1	+63.1	1,341.0	+74.9	1,496.5	+155.5	
都市計画税	土地	478.7	474.2	△4.5	480.1	+5.9	475.7	△4.4	
	家屋	629.5	616.7	△12.8	628.8	+12.1	643.8	+15.0	
市たばこ税		516.3	509.9	△6.4	501.1	△8.8	475.7	△25.4	
その他		473.2	466.6	△6.7	514.2	+47.6	518.0	+3.8	
合計		17,406.8	17,511.2	+104.4	17,512.4	+1.2	17,657.7	+145.3	

## 4 普通会計 債務(借金)残高の状況

普通会計の債務残高は19億円減少し、392億円  
 財源補てんの借入金を除けば194億円で、19年度末からは297億円削  
 減し、約40%以下に縮減。

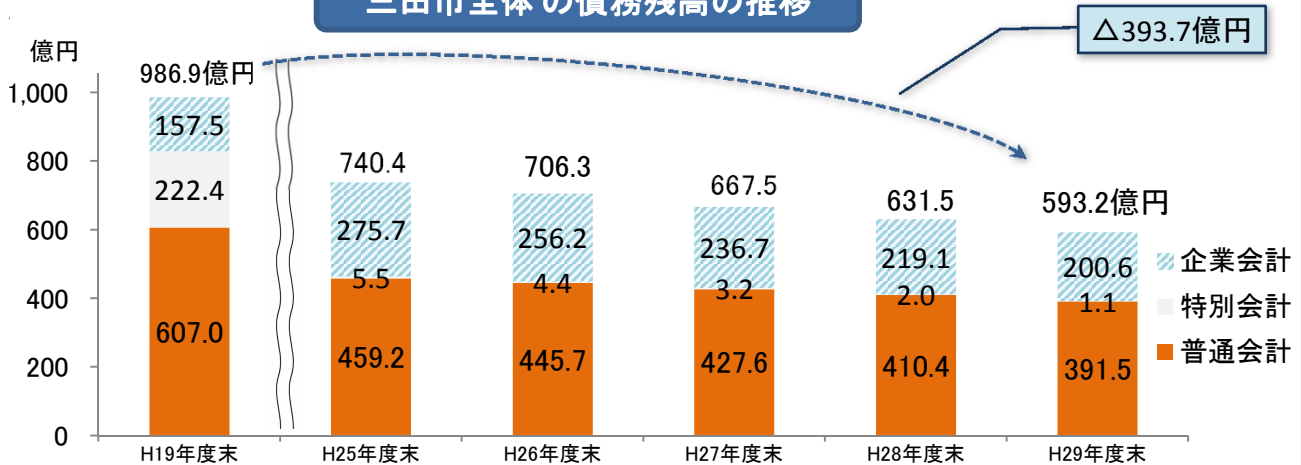
地方債・立替施行未償還元金の推移 (普通会計)



※24年度までの普通会計分債務は、一般会計の債務に下水道コミュニティプラント事業に係る債務を加えたもの  
 三田市の債務には、地方債の借入債務とニュータウン教育施設等の買い戻し債務(立替施行債務)の  
 2つがあり、これらについては19年度から繰上償還や低利の地方債に借り換えするなど、将来債務の削  
 減に努め、20年度からの10カ年で216億円減少しました。29年度では19億円減少しました。

近年においては、国の財源不足から地方に交付する地方交付税の代替措置として「臨時財政対策債」  
 などの財源補てん的地方債の発行が多額になっており、これを除く実際の建設事業で借入れた地方債・  
 立替施行の債務は、10カ年で297億円減少し、194億円となっています。

三田市全体の債務残高の推移



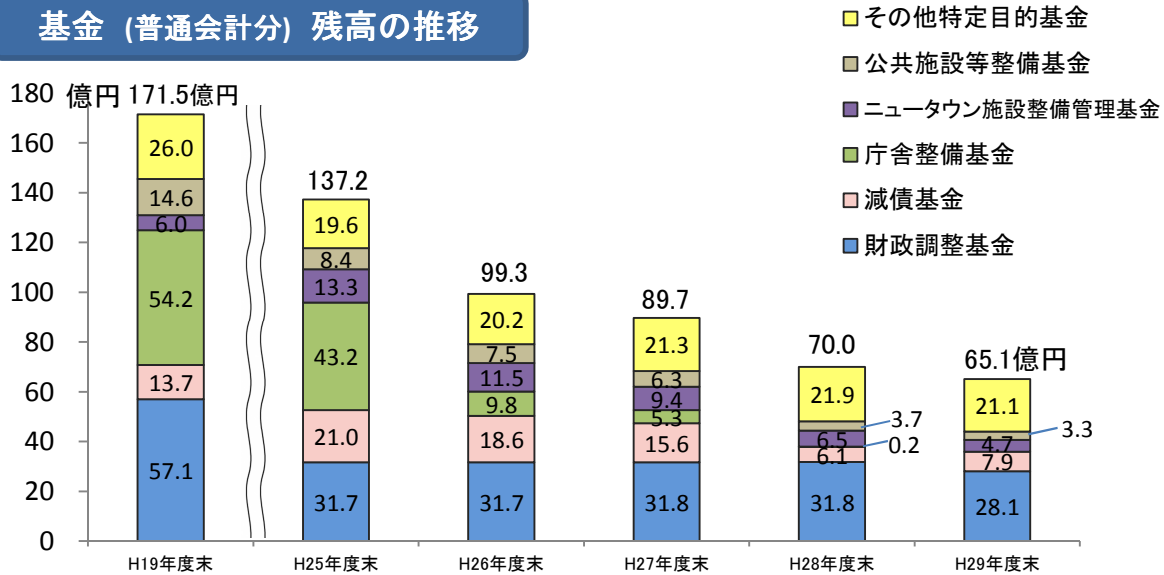
下水道事業会計は、25年度より企業会計に移行したため、特別会計が減となっています。

普通会計分に特別会計(駐車場事業)と企業会計(水道事業・下水道事業・病院事業)を合わせた  
 三田市全体の債務残高は、593億円となり、平成20年度から10カ年で394億円減少しました。

## 5 普通会計 基金(貯金)残高の状況

基金全体の残高は65億円(前年より5億円の減)

### 基金(普通会計分) 残高の推移



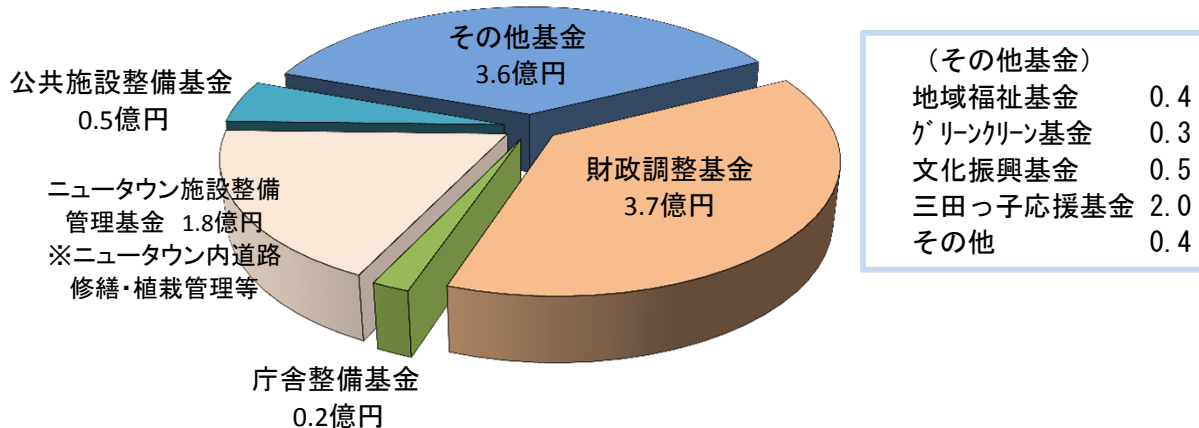
※単位端数により合計が合わない場合があります

※普通会計分の基金は、減債基金のうち「のじぎく債」に係る分を除き、下水道事業のうちコミュニティプラント事業に係る基金を加えたもの。よって、一般会計決算額にかかる実基金残高とは異なります。

29年度は、前年度の剰余金の減債基金への積立て、ふるさと寄付金の三田っ子応援基金への積立てなどで4.9億円増加した一方で、ニュータウン施設の維持管理費や収支調整などに9.8億円とりくずしたため4.9億円減少しました。

19年度末からの10年間では106.4億円減少(うち庁舎整備基金54.2億円)しており、これ以上基金が減少しないよう努めなければいけません。

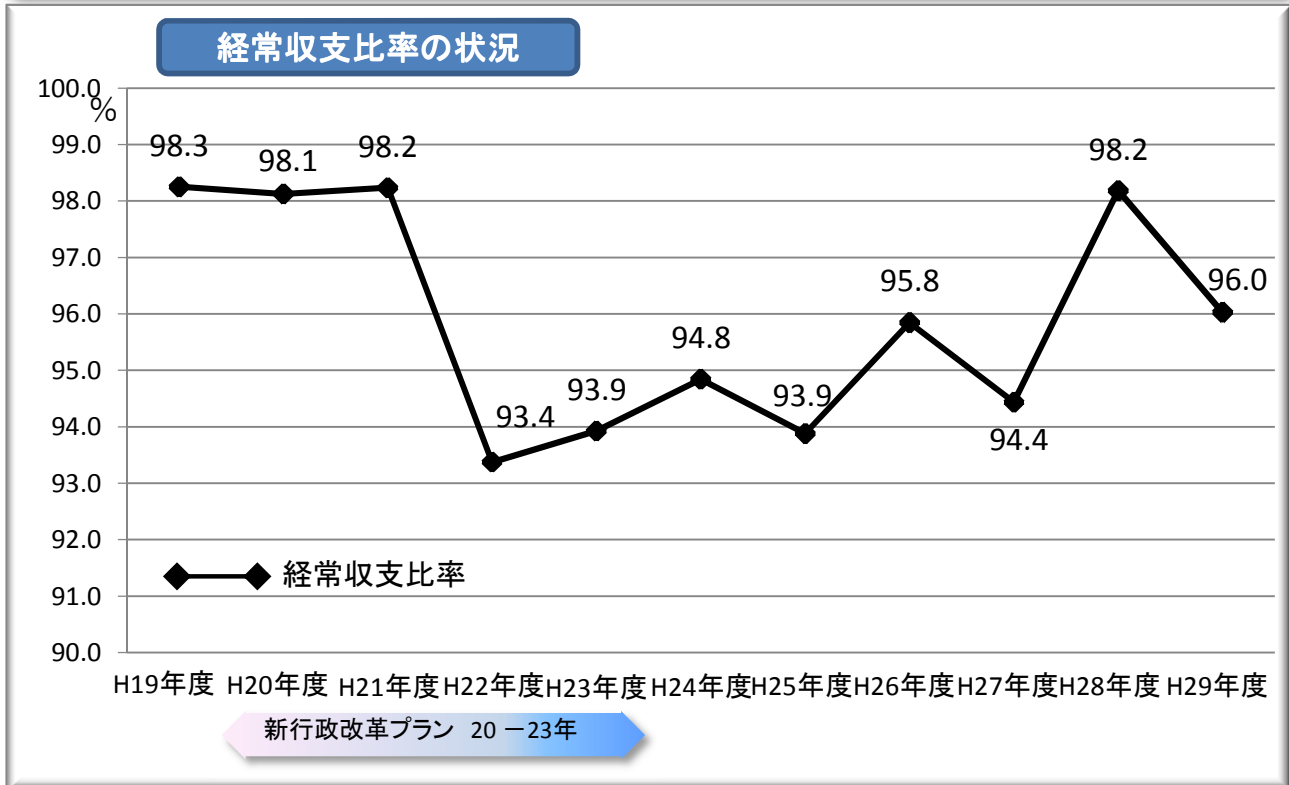
### 基金を取り崩し活用した 9.8億円の内訳



29年度は、ニュータウンの道路修繕や道路公園の植栽維持管理等に1.8億円、公共施設整備等に0.5億円など、特定の事業目的に計6.1億円をとくずし、事業を行いました。また、収支調整財源として財政調整基金を3.7億円とくずしました。

## IV 経常収支比率の推移

経常収支比率は96.0% 前年度比2.2ポイント改善  
事業見直し等により、経常的な支出の抑制に努めました。



(経常収支比率とは)

経常収支比率は、財政の硬直度を測る一つの指標です。毎年経常的に入ってくる収入のうち、どれぐらいの割合を経常的な支出に使っているかを見るものです。この比率が100%を超えると、毎年経常的に入る収入を全て決まった事業に使うことになるので、新しい事業や臨時的な施策を行うことができず、硬直化した財政運営の状態となります。

経常収支比率は、28年度に比べ2.2ポイント改善しました。これは、分母となる経常的な収入のうち、市税(1.3億円)などの収入が増加(2.1億円)したことに加えて、事業見直しなどで分子となる支出が減少(3.0億円)したためです。

29年度では介護保険事業特別会計や後期高齢者医療事業特別会計への繰出金などが増加する一方で、人件費の抑制などの取り組みにより、支出全体で3.0億円の減少につながっています。一定の改善はありますが、経常的な収入は減少することが見込まれ、引き続き行財政構造改革の取り組みを推進する必要があります。

### 経常収支比率の推移

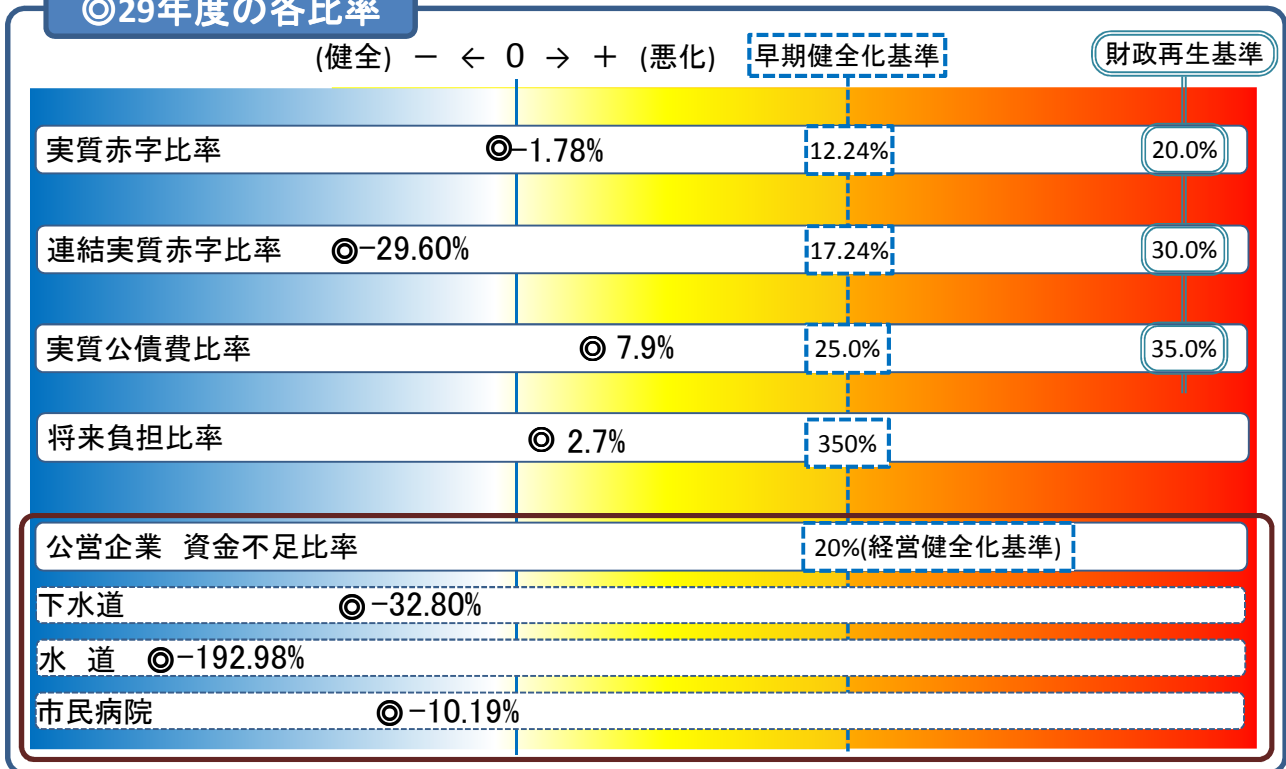
[単位：百万円]

区 分		H26		H27		H28		H29	
		決算額	決算額	増減	決算額	増減	決算額	増減	
市税等経常一般財源収入	A	23,231	24,239	1,008	23,246	△993	23,454	208	
経常一般財源による支出	B	22,265	22,890	625	22,824	△66	22,522	△302	
経常収支比率	B/A	95.8%	94.4%	△1.4 ポイント	98.2%	3.8 ポイント	96.0%	△2.2 ポイント	

## V 平成29年度 財政健全化判断比率・資金不足比率

財政状況の健全度を示す各比率は、いずれも早期健全化基準(注意信号)を下回っています。

### ◎29年度の各比率



#### ※ 早期健全化基準 と 財政再生基準

財政状況悪化の深度を事前にチェックする比率で、「早期健全化基準」は注意すべき黄信号、「財政再生基準」は危険な状態の赤信号です。

比率の一つでも「早期健全化基準」を超えた場合は、財政健全化計画を定め、市の自主的努力により改善し、「財政再生基準」を超えた場合は、財政再生計画を定め、国の統制を受けながら改善していきます。

### 三田市の比率の状況

#### ①実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率

主に一般会計の赤字(実質赤字比率)、市のすべての会計の赤字(連結実質赤字比率)、企業会計の現金ベースの資金不足(資金不足比率)の割合を見る各比率は、それぞれ赤字や資金不足となっていないため算出されません。

(上記表ではマイナス表示をしていますが、赤字の比率がマイナス＝黒字であることを意味します。)

#### ②実質公債費比率、将来負担比率

三田市の一般的な収入に占める、29年度の借金返済の割合(実質公債費比率)と29年度末の借金や将来の支払い債務総額の割合(将来負担比率)は、近年市債発行(借金)を抑えることにより、健全な状態を保っています。

# 財政健全化判断比率等の詳細

## ○比率の考え方

各年度ごとの赤字額や債務の償還額、債務残高の額が、その市の財政的体力に対してどれぐらいの割合であるかを見る比率です。

分母となる財政的体力は「標準財政規模」という当該団体の用途が制限されていない一般財源の収入額を使います。

【各比率の分母となる「標準財政規模」】

地方公共団体の標準的な状態で収入される経常的一般財源の規模を示すもので、理論的に計算されます。したがって、実際の収入額とは異なりますが、ほぼ市税※と譲与税、その他税交付金、普通地方交付税及び臨時財政対策債の額を合計したものに近い額となります。

(※市税は、目的税及び標準税率超過相当分の収入は除きます)

## 1 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

$$\text{【算定式】} \quad \text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

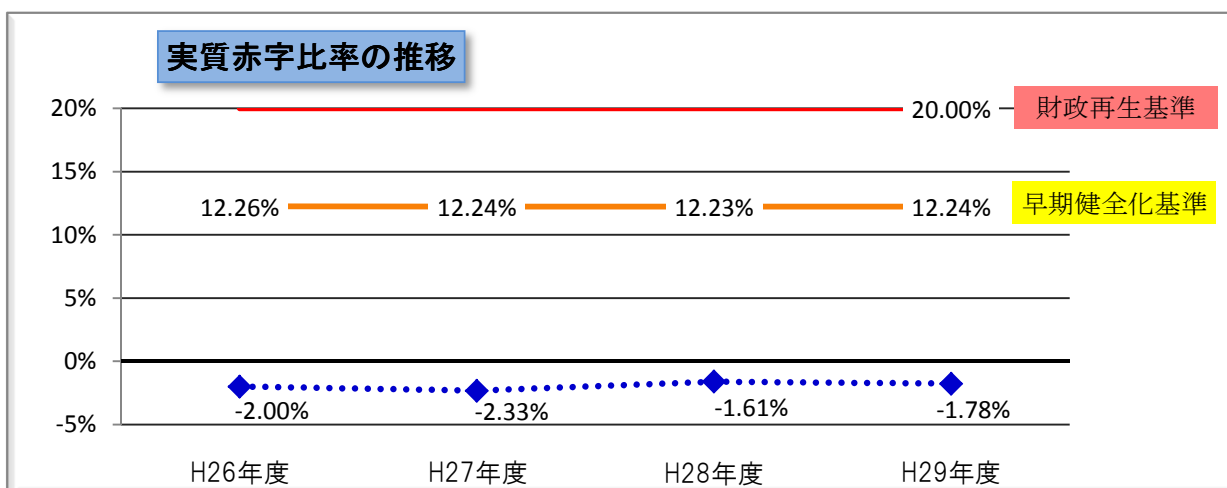
一般会計等の赤字額が三田市の標準的な1年間の収入のどれぐらいの割合かを見る比率  
赤字の場合の比率なので、黒字の場合は積算されません。

(一般会計等の実質収支額)

[単位:千円]

一般会計等の会計	27年度	28年度 a	29年度 b	差引増減 b-a
一般会計	533,824	371,266	408,981	37,715
公営墓地会計	0	0	0	0
計	533,824	371,266	408,981	37,715
実質赤字額 (△は黒字)	△ 533,824	△ 371,266	△ 408,981	△ 37,715
標準財政規模	22,841,818	22,939,384	22,863,511	△ 75,873
実質赤字比率	△ 2.33 %	△ 1.61 %	△ 1.78 %	△ 0.17 ポイント

・ 収支額は黒字であるため、実質赤字比率は算出されません。



## 2 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率

$$\text{【算定式】} \quad \text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結した全会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

三田市の全ての会計の赤字額が標準的な1年間の収入のどれぐらいの割合かを見る比率  
赤字の場合の比率なので、黒字の場合は積算されません。

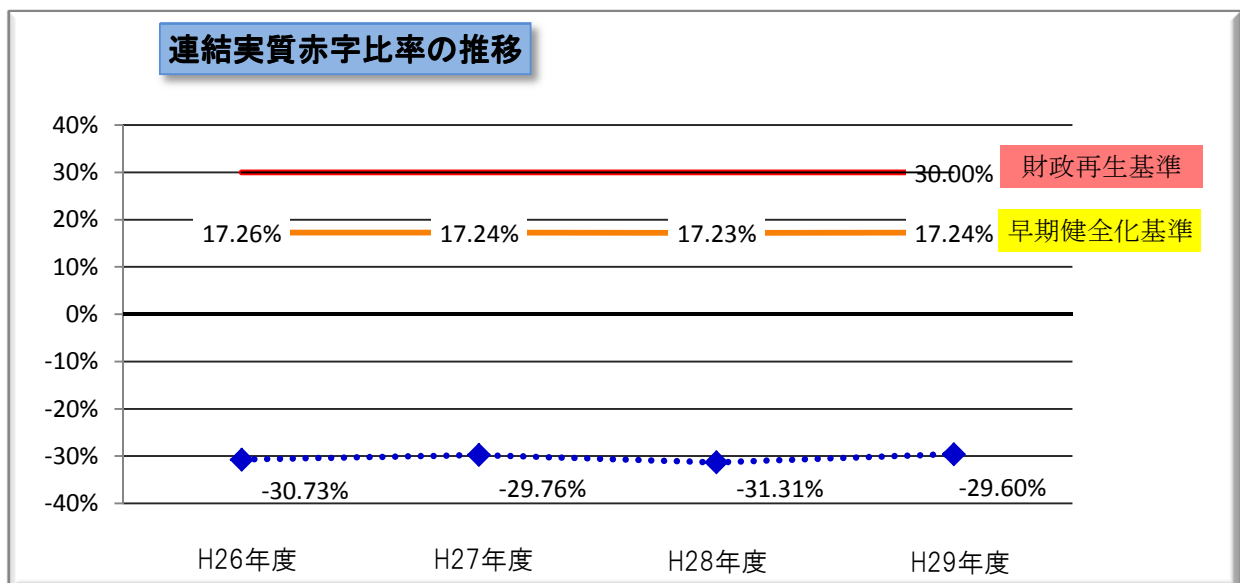
(一般会計・特別会計の実質収支額及び公営企業会計の資金収支額)

[単位:千円]

連結の全会計		27年度	28年度 a	29年度 b	差引増減 b-a
一般会計等		533,824	371,266	408,981	37,715
特別会計	国民健康保険事業会計	8,428	199,891	216,732	16,841
	農業共済事業会計	80,469	81,398	79,317	△ 2,081
	駐車場事業会計	0	0	0	0
	介護保険事業会計	107,555	146,752	166,554	19,802
	後期高齢者医療事業会計	28,848	33,768	33,668	△ 100
	計	225,300	461,809	496,271	34,462
	公営企業	下水道事業会計	243,150	311,453	411,908
水道事業会計	4,288,427	4,901,568	4,652,869	△ 248,699	
市民病院事業会計	1,507,604	1,138,142	798,896	△ 339,246	
計	6,039,181	6,351,163	5,863,673	△ 487,490	
連結した収支の合計		6,798,305	7,184,238	6,768,925	△ 415,313
実質赤字額 (△は黒字)		△ 6,798,305	△ 7,184,238	△ 6,768,925	415,313
標準財政規模		22,841,818	22,939,384	22,863,511	△ 75,873
連結実質赤字比率		△ 29.76 %	△ 31.31 %	△ 29.60 %	1.71ポイント

※企業会計は現金ベースでの資金剰余の額で算出します。(5 資金不足比率参照)

・ いずれの会計も黒字や資金剰余となっているため、赤字比率は算出されません。





### 3 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

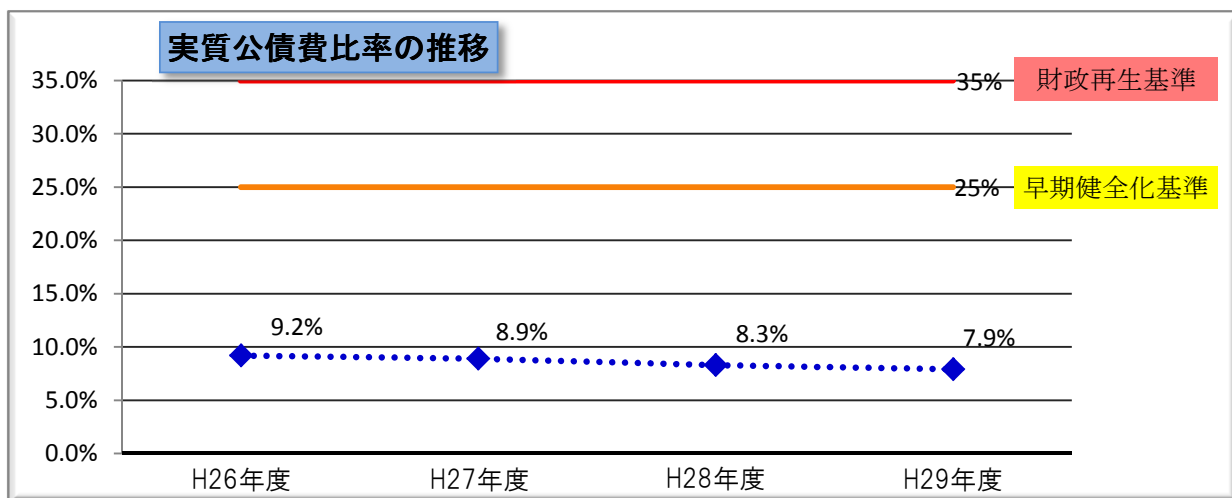
$$\text{実質公債費比率 (3カ年平均)} = \frac{\left( \begin{array}{l} \text{一般会計等} \\ \text{地方債元利} \\ \text{償還金} \end{array} \text{①} + \begin{array}{l} \text{準元利} \\ \text{償還金} \end{array} \text{②} \right)}{\text{標準財政規模 ⑤}} - \frac{\left( \begin{array}{l} \text{元利償還金} \\ \text{に充当した} \\ \text{特定財源} \end{array} \text{③} + \begin{array}{l} \text{元利償還金・準元利} \\ \text{償還金に係る基準財} \\ \text{政需要額算入額} \end{array} \text{④} \right)}{\text{元利償還金・準元利償還金に} \\ \text{係る基準財政需要額算入額 ④}}$$

一般会計の市債償還額及び特別会計等の市債償還にかかる一般会計負担の額が、三田市の標準的な1年間の収入のどれぐらいの割合かを見る比率

(各積算費目の状況)

		27年度	28年度 a	29年度 b	増減 b-a
一般会計等	地方債元利償還金 ①	4,237,303	4,061,521	3,980,443	△ 81,078
準元利償還金	企業債償還財源繰出金	1,946,583	1,964,660	1,760,179	△ 204,481
	立替施行償還金等	866,650	856,661	859,095	2,434
	満期一括償還積み立て相当	20,000			0
	その他(一借利子等)	2,455	1,964	1,948	△ 16
	計 ②	2,835,688	2,823,285	2,621,222	△ 202,063
債務償還元利金 計 (①+②)		7,072,991	6,884,806	6,601,665	△ 283,141
特定財源	住宅使用料	57,945	53,975	74,066	20,091
	公債費充当都市計画税	1,007,763	1,018,364	1,024,460	6,096
	住宅資金貸付金償還金	5,613	5,505	3,520	△ 1,985
	計 ③	1,071,321	1,077,844	1,102,046	24,202
交付税財政需要額算入公債費 ④		4,369,249	4,335,887	4,154,062	△ 181,825
標準財政規模 ⑤		22,841,818	22,939,384	22,863,511	△ 75,873
比率の計算	分子 (①+②)-(③+④)	1,632,421	1,471,075	1,345,557	△ 125,518
	分母 (⑤-④)	18,472,569	18,603,497	18,709,449	105,952
	単年度	8.8%	7.9%	7.1%	△ 0.8 ポイント
	3カ年平均	8.9%	8.3%	7.9%	△ 0.4 ポイント

※実質公債費比率(3カ年平均)は、7.9%で0.4ポイント改善 (単年度比 0.8ポイント改善)



#### 4 将来負担比率

一般会計等が負担すべき実質的な将来負担額(元金)の標準財政規模に対する比率

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} \textcircled{1} - \left( \begin{array}{l} \text{充当可能} \\ \text{基金額} \textcircled{2} \end{array} + \begin{array}{l} \text{充当可能} \\ \text{特定財源} \\ \text{見込額} \textcircled{3} \end{array} + \begin{array}{l} \text{地方債現在高等に} \\ \text{係る基準財政需要額} \\ \text{算入見込額} \textcircled{4} \end{array} \right)}{\text{標準財政規模} - \begin{array}{l} \text{元利償還金・準元利償還金に} \\ \text{係る基準財政需要額算入額} \end{array}}$$

一般会計の将来債務及び特別会計等の将来債務のうち一般会計が負担しなければならない債務の額が、三田市の標準的な1年間の収入の何年分になるかを見る比率

##### (各積算費目の状況)

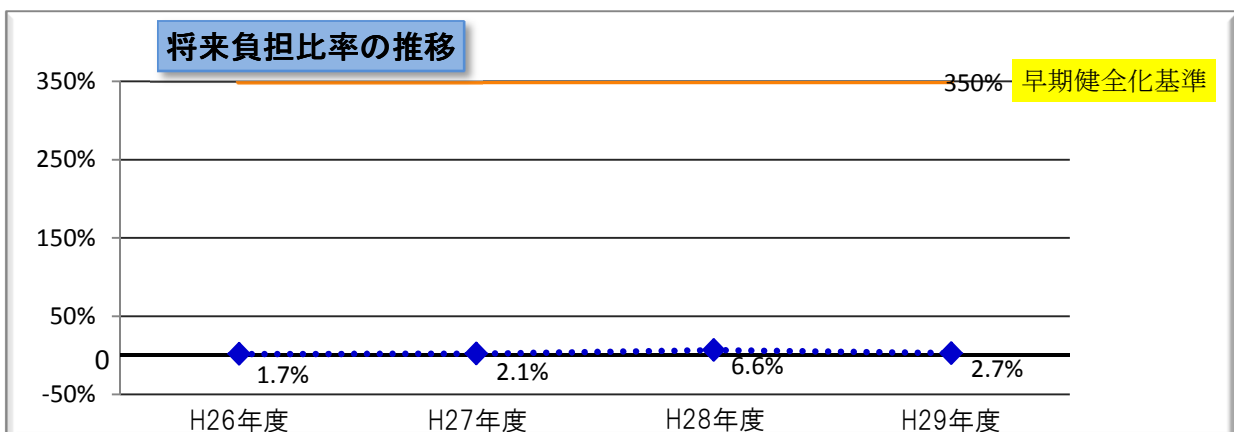
		27年度	28年度 a	29年度 b	差引増減 b-a
将来債務額	年度末一般会計等地方債現在高(元金)	38,524,382	37,472,638	36,294,565	△ 1,178,073
	年度末立替施行未償還金(元金)	4,233,754	3,563,018	2,857,132	△ 705,886
	企業債・一部事務組合債償還負担分	14,173,630	13,166,311	11,752,270	△ 1,414,041
	退職手当支給予定額負担金	0	0	0	0
	第三セクター、その他債務(信用保証協会)	1,076	2,467	2,856	389
	計 ①	56,932,842	54,204,434	50,906,823	△ 3,297,611
充当基金	財政調整基金	3,175,069	3,175,420	2,805,983	△ 369,437
	減債基金	1,557,446	605,128	792,142	187,014
	その他特定目的基金、特会基金	5,264,074	4,313,063	4,104,949	△ 208,114
	計 ②	9,996,589	8,093,611	7,703,074	△ 390,537
充当特財	公債費充当都市計画税	6,991,467	7,115,252	6,621,978	△ 493,274
	住宅使用料・住宅資金償還金(公債費充当)	639,968	557,294	538,615	△ 18,679
	計 ③	7,631,435	7,672,546	7,160,593	△ 511,953
	地方債等残高に占める交付税算入額 ④	38,908,599	37,203,257	35,520,065	△ 1,683,192
比率の計算	分子 ①-(②+③+④)	396,219	1,235,020	523,091	△ 711,929
	分母(実質公債費比率と同様)	18,472,570	18,603,497	18,709,449	105,952
	将来負担比率	2.1%	6.6%	2.7%	△ 3.9ポイント

※将来負担比率がプラスとなった要因

将来負担比率は2.7%で、3.9ポイント改善しました。

29年度1年間に市債等将来債務が約33億円減少しましたが、一方で、減債基金等の充当基金が約4億円減、また地方債等残高の減により交付税算入額が約17億円減となったことによるものです。

29年度末の実際の将来債務額は、上記①のとおり509億円ありますが、基金のほか、債務の半分以上が交付税算入されていることなど、債務控除額が504億円あります。



## 5 資金不足比率

公営企業ごとの資金不足額の事業の規模に対する比率

$$\text{【算定式】} \quad \text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業の規模 (営業収益の額)}}$$

各公営企業ごとの、現金ベースの赤字額がその企業の1年間の営業収益のどれぐらいの割合かを見る比率。資金不足がある場合の比率なので、資金が残っておれば積算されません。

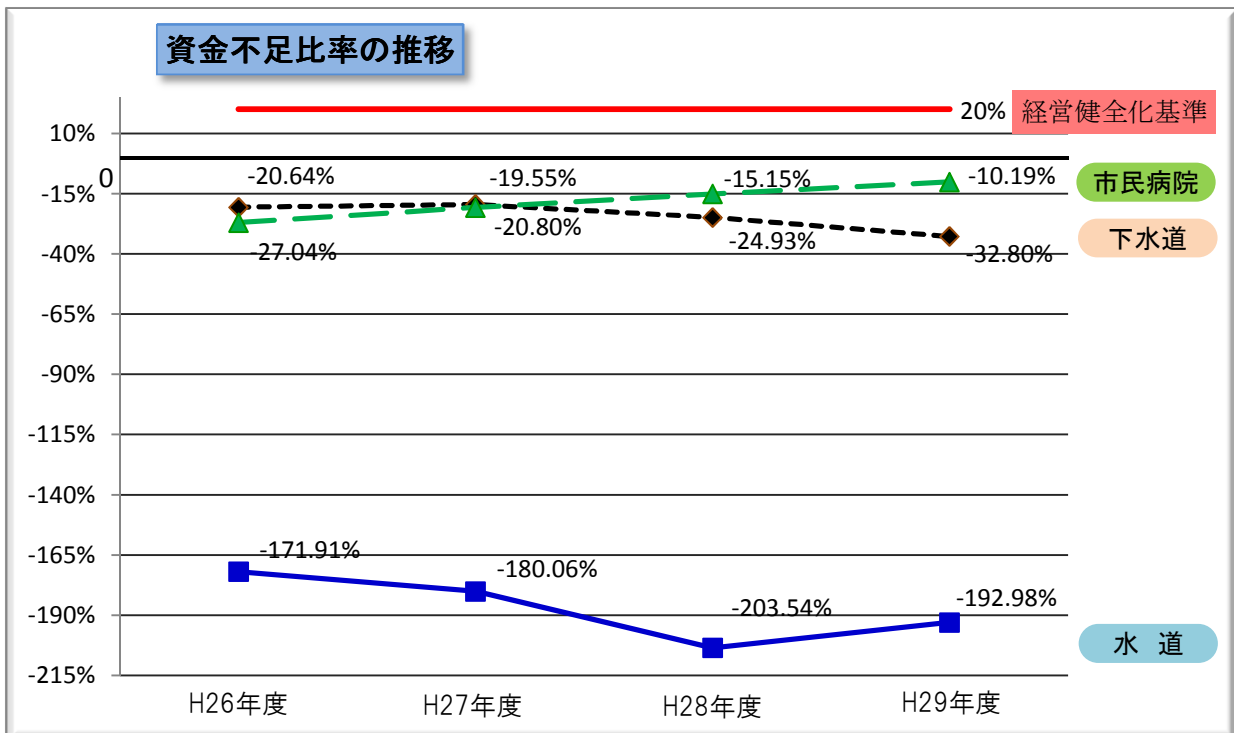
		27年度	28年度 a	29年度 b	差引増減 b-a
下水道 会計	△資金収支額 ①	△ 243,150	△ 311,453	△ 411,908	△ 100,455
	事業規模 ②	1,243,448	1,249,096	1,255,535	6,439
	資金不足比率 ①/②	△ 19.55 %	△ 24.93 %	△ 32.80 %	△ 7.87ポイント
水道 会計	△資金収支額 ①	△ 4,288,427	△ 4,901,568	△ 4,652,869	248,699
	事業規模 ②	2,381,641	2,408,100	2,410,974	2,874
	資金不足比率 ①/②	△ 180.06 %	△ 203.54 %	△ 192.98 %	10.56ポイント
市民病院 会計	△資金収支額 ①	△ 1,507,604	△ 1,138,142	△ 798,896	339,246
	事業規模 ②	7,247,367	7,509,475	7,832,390	322,915
	資金不足比率 ①/②	△ 20.80 %	△ 15.15 %	△ 10.19 %	4.96ポイント

※資金収支額は、流動資産－流動負債で表されます。

※流動資産 > 流動負債の場合は、△で表示されます。不足額は出ていないことを表します。

事業規模は、営業収益の額

- ・ 水道事業会計では、流動資産が減少したことにより、資金収支額が減少しました。
- ・ 市民病院会計では、企業債の増加などで流動負債が増加したことにより、資金収支額が減少しました。



## 6 平成29年度健全化等判断比率についての考察

### ①財政健全化判断基準は、財政の健全度・安全度を示すものではありません

財政健全化等判断比率を算定し公表することとなってから、三田市の比率はこれまでも「早期健全化基準」を超える比率は出ていません。

一般会計等の「実質赤字比率」は、赤字額の割合が**12.24%(約28億円の赤字)**に達すると「早期健全化基準」となりますが、実質赤字が出ること自体が財政運営にとって問題です。

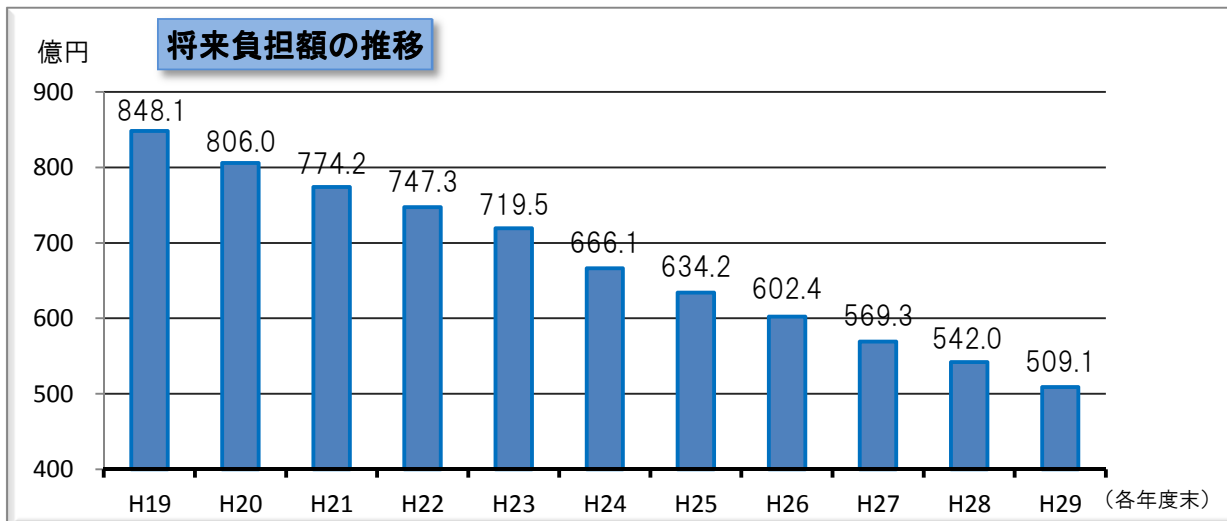
29年度の一般会計においては、財政調整基金を3億7千万円とりくずして、4億1千万円の黒字を確保しています。

29年度からは行財政構造改革に取り組んでおり、歳出構造の見直しを早期に進めることで財政の健全化を図っていきます。

### ②実質公債費比率と将来負担比率

平成19年度末の将来債務額は、全体で848億円でしたが、29年度末では509億円と10年間で339億円(約40%)の削減を行いました。これにより、毎年の借金返済額の割合である「実質公債費比率」は大きく改善しています。「将来負担比率」は、基金などの債務控除額が減少してきたためプラスになっていますが、依然として低い比率となっています。

ただし、これらの比率は計算上の控除額等を考慮したものであり、「将来負担比率」が低くても、実際の債務残高やその返済額自体にも注目する必要があります。



上記の金額は、将来負担比率算定における「将来負担額 計 ①」の金額

## (参考)平成28年度 県下都市財政健全化判断比率の状況

(単位:%)

市区町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
神戸市	- (11.25)	- (16.25)	7.4	80.0
姫路市	- (11.25)	- (16.25)	4.7	0.7
尼崎市	- (11.25)	- (16.25)	13.9	112.3
明石市	- (11.25)	- (16.25)	3.4	49.3
西宮市	- (11.25)	- (16.25)	3.9	29.1
洲本市	- (12.92)	- (17.92)	13.8	126.5
芦屋市	- (12.18)	- (17.18)	3.4	96.0
伊丹市	- (11.46)	- (16.46)	8.5	4.9
相生市	- (13.72)	- (18.72)	14.4	137.7
豊岡市	- (11.87)	- (16.87)	11.8	102.6
加古川市	- (11.27)	- (16.27)	4.3	-
赤穂市	- (13.02)	- (18.02)	9.4	129.9
西脇市	- (13.08)	- (18.08)	8.4	10.1
宝塚市	- (11.38)	- (16.38)	4.4	30.8
三木市	- (12.56)	- (17.56)	4.9	44.7
高砂市	- (12.47)	- (17.47)	11.1	71.9
川西市	- (11.80)	- (16.80)	11.8	99.7
小野市	- (13.11)	- (18.11)	4.3	-
加西市	- (13.11)	- (18.11)	9.3	68.6
篠山市	- (12.84)	- (17.84)	19.2	191.0
養父市	- (12.99)	- (17.99)	8.9	-
丹波市	- (12.33)	- (17.33)	6.4	15.9
南あわじ市	- (12.66)	- (17.66)	14.4	141.2
朝来市	- (12.93)	- (17.93)	9.5	39.9
淡路市	- (12.61)	- (17.61)	16.7	200.1
宍粟市	- (12.75)	- (17.75)	14.5	110.6
加東市	- (13.06)	- (18.06)	5.1	-
たつの市	- (12.37)	- (17.37)	12.9	38.0
三田市	- (12.23)	- (17.23)	8.3	6.6
県下29市平均			9.3	66.8
県下29市のうち	三田市の順位		12番目	7番目

実質赤字比率・連結実質赤字比率について、赤字が生じない団体は「-」で表示。( )は、早期健全化基準を表す。

将来負担比率について、公債費充当可能財源等が将来負担額を上回るため比率が算定されない団体は、「-」で表示。